



# 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月3日

上場会社名 株式会社 フジクラ

上場取引所 東

コード番号 5803 URL <http://www.fuikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長浜 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート企画室長 (氏名) 小田 康之

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 平成26年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	439,683	21.0	15,879	184.7	13,851	384.6	3,163	—
25年3月期第3四半期	363,433	△6.2	5,577	△36.6	2,858	△62.8	△922	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 20,424百万円 (190.0%) 25年3月期第3四半期 7,043百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	9.43	—
25年3月期第3四半期	△2.60	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	567,322	217,618	35.8
25年3月期	528,900	204,771	36.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 203,040百万円 25年3月期 190,624百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
26年3月期	—	3.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	20.1	21,000	223.1	14,000	994.0	4,000	31.2	11.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	360,863,421 株	25年3月期	360,863,421 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	33,459,688 株	25年3月期	19,371,303 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	335,208,353 株	25年3月期3Q	354,908,859 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年10月28日に公表いたしました通期の業績予想を本資料において修正しております。

詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年2月3日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の積極的な経済・金融政策に対する期待感から円安・株高局面となり、企業の景況感も緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は4,396億円（前年同期比21.0%増）、営業利益は158億円（同184.7%増）、経常利益は138億円（同384.6%増）、四半期純利益は31億円（前年同期は四半期純損失9億円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <事業の種類別セグメント>

エネルギー・情報通信カンパニーにつきましては、国内外マーケットの需要増加の影響や、為替の後押しを受けて光事業部門が堅調であったこと等により、全体の売上高は前年同期比11.2%増の2,580億円、営業利益は前年同期比56.0%増の114億円となりました。

エレクトロニクスカンパニーにつきましては、平成23年10月に発生したタイ王国の洪水の影響からFPC（フレキシブルプリント配線板）が回復基調にあること等の影響を受け、大幅な増収となりました。売上高は前年同期比38.6%増の791億円、営業損失は26億円（前年同期は営業損失64億円）となりました。

自動車電装カンパニーにつきましては、新興国向けを中心とした海外での需要拡大により、売上高は前年同期比42.2%増の906億円、営業利益は前年同期比135.1%増の41億円となりました。

不動産カンパニーにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年同期比4.0%増の84億円、営業利益は前年同期比11.5%増の40億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、384億円増加の5,673億円となりました。これは主に、タイ王国生産拠点の洪水被害からの復興、および自動車電装カンパニーでの新興国向けを中心とした需要拡大による売上の増加に伴う流動資産の増加や、為替換算の影響によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、255億円増加の3,497億円となりました。これは主に、運転資金の増加に伴い、借入金が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、128億円増加の2,176億円となりました。これは主に、四半期純利益に加え、円安進行に伴い為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月28日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日（平成26年2月3日）公表しております「平成26年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,178	45,530
受取手形及び売掛金	122,459	143,000
たな卸資産	60,400	68,756
その他	21,944	22,564
貸倒引当金	△720	△930
流動資産合計	247,262	278,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,907	89,713
その他（純額）	95,436	96,667
有形固定資産合計	182,343	186,380
無形固定資産		
のれん	6,934	6,915
その他	7,157	8,380
無形固定資産合計	14,091	15,295
投資その他の資産		
投資有価証券	48,776	55,563
その他	39,143	34,100
貸倒引当金	△1,888	△1,884
投資損失引当金	△829	△1,056
投資その他の資産合計	85,202	86,723
固定資産合計	281,637	288,399
資産合計	528,900	567,322
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,581	79,232
短期借入金	65,360	75,469
未払法人税等	1,172	2,412
その他	41,180	35,646
流動負債合計	175,295	192,762
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	74,054	83,827
退職給付引当金	7,336	7,369
その他の引当金	107	86
その他	17,334	15,659
固定負債合計	148,833	156,942
負債合計	324,128	349,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	55,035
利益剰余金	85,914	88,133
自己株式	△5,107	△10,997
株主資本合計	188,840	185,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,361	8,608
繰延ヘッジ損益	59	15
為替換算調整勘定	△2,637	9,168
その他の包括利益累計額合計	1,783	17,792
少数株主持分	14,147	14,578
純資産合計	204,771	217,618
負債純資産合計	528,900	567,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	363,433	439,683
売上原価	306,225	366,737
売上総利益	57,208	72,946
販売費及び一般管理費	51,631	57,066
営業利益	5,577	15,879
営業外収益		
受取利息	109	78
受取配当金	1,014	731
持分法による投資利益	69	1,182
為替差益	581	909
その他	375	700
営業外収益合計	2,150	3,603
営業外費用		
支払利息	2,310	2,478
その他	2,558	3,153
営業外費用合計	4,869	5,631
経常利益	2,858	13,851
特別利益		
固定資産売却益	1	396
投資有価証券売却益	192	277
受取保険金	10,386	104
その他	491	134
特別利益合計	11,072	912
特別損失		
減損損失	513	2,416
関係会社出資金評価損	3	1,311
事業構造改善費用	257	710
災害による損失	7,527	367
損害賠償金	1,792	—
その他	1,614	563
特別損失合計	11,709	5,370
税金等調整前四半期純利益	2,221	9,393
法人税等	2,358	5,959
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△137	3,434
少数株主利益	785	270
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△922	3,163



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△137	3,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,112	4,157
繰延ヘッジ損益	146	△58
為替換算調整勘定	5,978	12,209
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	682
その他の包括利益合計	7,180	16,990
四半期包括利益	7,043	20,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,862	19,303
少数株主に係る四半期包括利益	1,180	1,120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成24年7月30日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、第1四半期連結会計期間において自己株式4,696,000株(取得価額1,442百万円)の取得を行いました。また、平成25年10月28日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、第3四半期連結会計期間において、自己株式10,000,000株(取得価額4,612百万円)の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末と比較して、自己株式が5,889百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	232,120	57,149	63,727	8,096	2,340	363,433	—	363,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	929	112	18	1	0	1,062	△1,062	—
計	233,050	57,261	63,746	8,097	2,340	364,496	△1,062	363,433
セグメント利益又はセグメント損失(△)	7,365	△6,445	1,748	3,673	△764	5,577	—	5,577

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	258,065	79,194	90,605	8,420	3,397	439,683	—	439,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	461	136	41	—	7	646	△646	—
計	258,526	79,330	90,647	8,420	3,405	440,330	△646	439,683
セグメント利益又はセグメント損失(△)	11,491	△2,681	4,110	4,095	△1,135	15,879	—	15,879

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、カンパニー制の導入に伴い、報告セグメントを「情報通信」、「電子電装」、「ケーブル・機器関連」、「不動産」、「その他」の5区分から「エネルギー・情報通信カンパニー」、「エレクトロニクスカンパニー」、「自動車電装カンパニー」、「不動産カンパニー」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

「エネルギー・情報通信カンパニー」、「エレクトロニクスカンパニー」において、事業構造改革の一環として実施した事業撤退を含む拠点再編等に伴い、一部固定資産について減損の兆候が認められたため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において、エネルギー・情報通信カンパニーで620百万円、エレクトロニクスカンパニーで1,795百万円であります。